

社長メッセージ

企業文化を礎に、
こだわりの技術を磨いて
2030年のあるべき姿に
向けたビジネスモデルを
構築する。
その起点となるのが、
パーパスの実践と
「稼ぐ力」の再建です。

代表取締役社長 CEO

下村真司

現場で鍛えられた経営者としての原点

私は住友重機械工業に入社して以来40年以上にわたり、製造現場を中心にキャリアを積んできました。中でも西条工場（愛媛製造所）では26年間にわたり、生産技術から受注業務、工程管理、調達、品質保証に至るまで、製造に関わるあらゆる工程を経験しました。当時は業務が細分化されておらず、部門の垣根を越えて幅広い業務

に携わることができました。

入社2年目には、理化学研究所と「サイクロトロン」の開発に関わり、開発と現場が一体となったモノづくりの醍醐味を味わいました。そうした経験を積み重ねる中で、生産工程を熟知するようになり、円高進行の局面では適切なタイミングで海外調達を実現するなど、コスト

競争力の向上にも貢献しました。イタリアからの部材調達に奔走したこともあります。

こうした経験は、当社の原点である「現場力」の大切さを肌で学ぶ機会となりました。北米の石油会社向け圧力容器や宇宙分野のプロジェクトにも携わり、西条工場が担ったスケールの大きな取り組みを通じて、モノづくりに対する責任感と誇りを強く抱くようになりました。特に、NASAのプロジェクトで使用された赤外線望遠鏡に関わった経験は、技術者としても大きな自信となりました。

品質保証体制については、原子力関連機器の製造を見据えて取得していたASME規格に基づく品質スタンプの取得・更新の取り組みに関与し、国際基準の品質保証体制が現場でどのように機能するかを目の当たりにしました。これら一連の経験が、私にとっての経営判断の一助となっています。

2030年に向けたビジネスモデルを構築

当社グループのコアコンピタンスは、「こだわりの技術」にあります。これは単に技術的な先進性や性能の高さだけでなく、「他社には真似できない精緻さと実用性のバランスを追求する姿勢」が込められています。中計26において掲げた2030年のあるべき姿にも、この「こだわりの技術」が重要な礎となっており、技術力を通じて社会課題を解決し、共有価値（CSV）を創出していくという使命を私たちは明確に意識しています。

制御、極低温、加速器の技術および設計・製造の力は、当社を競争優位に導いています。また、加速器関連の技術は創業の地である新居浜工場を中心に開発が進められており、先端医療機器での取り組みが続けられています。こうした優位性のある技術をさらに進化させていくこそが、当社の存在意義をより明確にするものと私は考えています。

それと同時に、私たちは「技術の前に人ありき」とい

2008年には本社に異動し、社長直轄のミッションとしてインドにショベル工場を建設するプロジェクトに参画する予定でしたが、リーマンショックの影響で延期され、その後は中国工場の立ち上げに関わることとなりました。2009年に量産を開始した中国工場は、月産数台から32台体制へと急拡大しました。中国政府の景気刺激策による需要増が背景にありましたが、その後、反動で不景気が到来した際は、月産20台規模から4～6台へと急減しました。

こうした経験は、現地の事業環境がいかに不安定で、ボラティリティが高いかを痛感させられるものでした。競合他社も短期間で増産・減産を迫られ、部品メーカーや関連企業が一斉に事業の縮小・撤退を検討する状況を経験したことで、拡大のリスクと、慎重かつ柔軟な現地対応の重要性を学びました。私が現場で培った直感や判断力は、今の経営に活かされています。

う信念を持っています。当社の企業文化は、住友の事業精神に立脚し、顧客と従業員の双方に誠実に向き合うことを第一義としています。創業の原点である別子銅山の工作方から始まった歴史は、「現場を大切にし、人に優しくあること」の価値観を現在に至るまで連綿と受け継いできました。

この企業文化を今に伝えるため、働きがいのある職場づくりにも力を入れています。2025年には中堅社員との面談を私自身が行い、現場の声を直接聞くことで、組織全体のモチベーションや課題意識の把握に努めました。さらに、2024年に策定したパーパスの浸透を進めるにあたり、単なるスローガンではなく、行動と結び付けるための対話型アプローチを各事業ユニットにトップ主導で展開しています。

当社が持続的な競争力を維持するためには、こだわりの技術力に加えてこの企業文化の継承と強化が不可欠で



ROICが5%を下回ったのは初めてであり、危機意識を持っています。強いコア事業を育てて「稼ぐ力」の再建が急務です。

す。今後も、変わらぬ価値観と進化する技術の両立によって、「人と社会に必要とされる企業」であり続けたいと

考えています。

中計26の見直しと構造改革への決意

中計26の発表時には、当社としての成長の方向性を明確にし、安定的な収益基盤の上に重点投資領域を重ねることで、持続的な成長を実現する方針を掲げました。既存事業の収益性を維持・強化しながら、新たな分野にも挑戦するバランス型の戦略でした。

しかし、実際には想定外の外部環境の変化が立ちました。欧州自動車市場の急速な悪化、中国市場の減速感の継続、さらに半導体市場の伸び悩みなど、複数の変化が重なり、当社の事業計画に大きな影響をもたらしました。中でも、ドイツを中心とした欧州の構造的な需要減退は、当初の想定を大きく下回り、欧州戦略の再構築を迫るものとなりました。ROICが5%を下回ったのは2024年が初めてのことであり、スピード感の不足も含めて、危機意識を持っています。

当社が強みとしてきた半導体関連装置も、ロジック系に集中する生成AIとは連動性が薄かったことも影響し、期待していたほど市場が成長しませんでした。これによって、当初想定していた成長領域も一時的に停滞し、中計26の見直しが急務となりました。

今まで、当社グループは多様な事業を展開する中で、「どこかの事業が苦戦しても、別の事業でカバーできる」という関係がありました。しかし、今回の環境変化では

複数事業が同時に影響を受け、相互に補完し合う構造が必ずしも機能しないことが明らかになりました。この経験は、単なる分散ではなく、強いコア事業を育て、「稼ぐ力」をつけることの重要性を私たちに再認識させるものとなりました。

こうした背景を受けて、当社では事業ポートフォリオ改革の加速が急務であると認識し、中計26を見直し、欧州を皮切りに、各地域・事業ごとの構造改革を進めています。特に、ラファート社の構造改革は早急に進めるべきと判断しました。ラファート社は高効率なサーボモータに強みを持つものの、特定の業界への依存度が高く、市場変動の直撃を受けました。その反省を踏まえて、今後はラファート社の強みを活かしつつ、従来から保有している減速機事業とのシナジーを最大化する方向であり、製品構成や収益構造の見直しにスピード感を持って取り組んでいます。

この改革を単なる構造改革に留めず、価値を生む仕組みへと再構築していくことが重要です。例えば、当社の高効率サーボモータと減速機の組み合わせは、省エネ性能に優れたソリューションとして、省人化や脱炭素社会に貢献できると考えています。こうした中長期的な視点から、既存リソースをどのように活かして、未来の収益

源につなげるかという観点で構造改革を進めていきます。

一方で、中国への追加投資は慎重な姿勢を貫いています。現在の中国市場は不確実性が高く、現地メーカーの台頭も顕著です。自動車は電動化の進展により、エンジン車向け部品の需要が減少しており、欧州メーカーでも競争力の維持が難しい状況です。今後の成長市場の一つである東南アジア市場では、現地ニーズに応じた製品・サービス展開に注力していきます。一部製品は現地で好評を得ており、当社の強みが発揮できる領域があると確信しています。

今回実施した中計26の見直しでは、2030年に向けたROIC10%以上、営業利益1,300億円という目標を

「稼ぐ力」を立て直すための挑戦

当社の中核である既存事業（減速機、プラスチック加工機械、油圧ショベルなど）の収益性低下に対して、我々は大きな課題意識を持っています。かつては景気変動や市場の変化に応じて、複数の事業が相互に補完する構造が機能していましたが、近年は一部の主要事業の収益低迷が全体の業績を圧迫する傾向が見られています。特に、減速機やプラスチック加工機械事業などでは、機種数の増加による非効率が目立ち、価格転嫁の難しさも要因となっています。この状況を打破するため、我々は「選択と集中」を一段と加速させて、「稼ぐ力」の立て直しを図る必要があると考えました。

減速機とプラスチック加工機械事業では、利益が望め

継続し、探索による新事業創出と既存事業の収益性強化という両軸で改革を推進しています。事業規模の維持にこだわらず、採算が合わない領域は早急に見直します。その上で、売上規模が多少減少しても、確実に利益を生み出せる事業体制へと転換し、より強固な経営基盤を築きます。

私自身、今回の構造改革を一時的な対応で終わらせず、将来に向けた体質強化のための「変革の起点」と捉えています。この困難を乗り越えた先に、次の成長ステージがあると信じて、全社一丸となって改革を進めていきます。

ない機種は削減し、市場で安定的に利益をもたらす機種に絞るという実利的な取り組みを展開しています。また、顧客ニーズに応じて継続する機種は、付加価値を価格に反映させる方針です。

建設機械事業では、北米で油圧ショベルの市場変化に直面しました。2023年の需要急増を受け、2024年もその勢いが続くと見てディーラーが在庫を積み増しましたが、市場は頭打ちとなり、在庫調整を余儀なくされました。その結果、生産台数が減少し、操業損が生じる状況となりました。今後は、市場予測の精度向上とディーラーとの連携強化により、オペレーション全体の最適化を図っていきます。

今回の構造改革を「変革の起点」とし、次の成長ステージへとつなげていきます。



当社グループで、価格転嫁が難しい製品については、サービスの範囲を広げて、トータルソリューションとして提供することで、新たなビジネスモデルの確立を目指していきます。エネルギー価格や輸送費などの間接コストも付加価値としてご理解いただけるように、営業部門と連携して提案を進めています。製品単体で収益を確保

しにくい中でも、アフターサポートを含む包括的な価値提供により、適正な利益の確保に努めています。当社グループは、営業利益率20～25%を誇るサービス事業の売上高を2026年に2,500億円規模へ拡大させる目標を掲げ、その実現に全力で取り組んでいます。

こだわりの技術は進化させ、企業文化は継承する

当社グループの製品は、社会や産業のニーズに応じて絶えず進化を遂げてきました。今後もAI、自動化やカーボンニュートラルへの対応など、さまざまな技術的トレンドに応じて、製品の在り方は大きく変わっていくでしょう。例えば、塑性加工におけるAI活用は、オペレーターの熟練度に左右されることなく、高品質な加工を可能にする画期的な技術であり、生産性と品質の両立という課題の解決に直結します。

一方で、変わってはいけないものも存在します。それは、私たちの企業文化です。住友の事業精神に根ざした「顧客に誠実であること」「品質に妥協しないこと」「人に優しいモノづくり」は、当社グループがどのような技術革新を遂げても、決して手放してはならない重要な価値観です。

例えば、脱炭素に貢献していく取り組みの一つが、当

社のバイオマス発電を含む、CO₂回収を視野に入れたガス化技術です。また、当社の極低温技術は、水素エネルギー社会における気化防止の技術として応用が期待されており、こうした地道な技術開発の積み重ねが、将来的な事業の柱を築く土壌になると私は考えています。

企業としての進化は、新たな「磨きをかける技術」の探索も不可欠です。極低温や医療用加速器に代表される優位性のある技術だけでなく、先端領域へのチャレンジも視野に入れる必要があります。そのためには、2025年に開設した研究開発拠点“Cs'-Lab+”（シーズラボ）が果たす役割が今後、ますます重要になります。「創発する空間」をコンセプトにした研究所の機能を強化しながら、将来の事業の芽となるシーズを発掘・育成していく体制を整備していきます。

パーパスの浸透とサステナビリティ経営への視座

当社グループは2024年にパーパスを策定し、その社内での浸透に力を注いでいます。パーパスは単なる理念ではなく、役員・従業員一人ひとりが自らの仕事と結び付け、日々の行動に落とし込んでこそ意味を持ちます。私たちは、パーパスの浸透度を五段階で測定し、各現場での取り組み状況や課題を把握しながら、浸透活動を進めています。2025年1月の調査では、回答者の約7割がパーパスを認知しているとの結果が得られました。一方で、パーパスを自分ごととして捉え、業務と結び付けて行動に移しているかという観点では、職種や部門で濃淡が見られました。私自身が対話の機会を設け、双方向のコミュニケーションを通じて浸透を促す取り組みを続けています。パーパスが全役員・従業員にとって「行動の軸」となり、企業文化として根付くことを目指していきます。

サステナビリティ経営に関しても、当社グループはグローバルな要請に応えるべく多面的な取り組みを進めています。EUを中心とした規制動向は長期的に加速が予想され、最近では人権デュー・ディリジェンスやTNFD（自然関連財務情報開示）など、新たな対応領域が次々に出現しています。これらに対応するには、社内体制の

強化と合わせて、優先順位をつけた全社の戦略的対応が不可欠です。

多様性の観点では、特に女性人材の採用・育成に課題があります。女性の採用数は依然として十分とは言えません。今後は女性技術者を含めた全従業員の活躍の場を広げて、職場環境や育成制度の充実を図っていきます。

株主や投資家との対話では、構造改革で成果を上げた企業と比較されることもあり、当社の事業構造の分りにくさや選択と集中のスピード感に関する指摘が多く寄せられています。今後はスピード感を持って、事業ポートフォリオ改革を積み重ね、財務面でサービス収益の拡大やROIC向上といった定量的で説得力のある成果を情報発信していくとともに、非財務面でもCO₂排出量や女性管理職比率の目標進捗を可視化するなど、統合的な情報開示を強化していきます。

現在進めている変革と挑戦を推進力に、構造改革と成長投資を両輪にしながら、当社グループは2030年のあるべき姿に向けて、次のステージへ進化し続けます。私自身はPBR1倍を超える株価6,000円以上があるべき企業価値だと認識しており、全社一丸となってその実現に挑戦していく所存です。



欧州と中国における社長と従業員のパーパス浸透の対話



**2030年のあるべき姿に向けて
進化するべく、スピード感を持って、
事業ポートフォリオ改革を
積み重ねていきます。**



価値創造プロセス

住友重機械グループは、製品・サービスを通じ、お客様の価値創造や社会の持続的発展に貢献しています。これらを可能とするのは、長きにわたる歴史の中で蓄積した多様な経営資本と、それらを駆使して企業価値と社会価値の創出を実現する高い経営力です。当社グループはパーパスを経営上の目指すべき「道しるべ」として位置付け、持続可能な社会の実現に貢献します。

メガトレンド

- 気候変動
- 資源不足
- 人口構造変化
- 人手不足
- 急速な都市化
- 経済力シフト
- テクノロジー進化
- 情報ネットワーク革命

インプット (2024年12月期)

製造資本

多様なニーズに対応するグローバル生産体制と品質管理体制

- 設備投資 468億円
- 当社、国内18社と海外27社(主要製造子会社)

知的資本

持続的成長に向けた商品力強化
競争優位を生み出す知的財産の活用

- 研究開発費 337億円

財務資本

強靱な事業体の礎となる財務基盤

- 自己資本比率 50.8%
- ネット有利子負債比率 10.1%

人的資本

事業の持続的成長の源泉となる人材マネジメント

- 従業員数 25,337名
- 一人当たり年間研修費 75,532円(国内連結)
- 一人当たり年間研修時間 28.6時間(国内連結)

社会・関係資本

共に先を見据える
ステークホルダー視点の経営

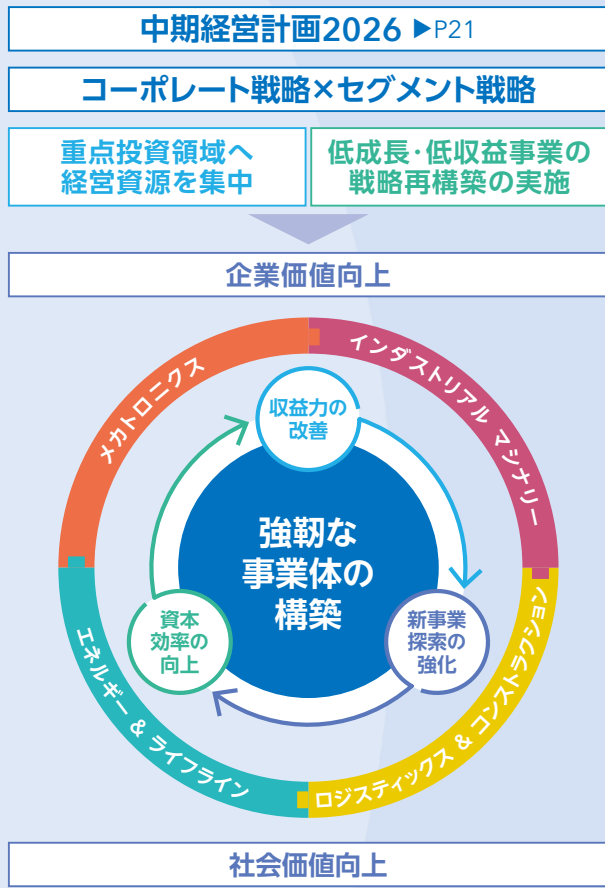
- サプライヤー社数 5,825社
- 調査対象サプライヤー(当社グループに占める購入額上位80%のTier1サプライヤー)社数 702社

自然資本

環境負荷低減への取り組み

- 電力使用量 302,547MWh
- 再生可能エネルギー使用量 90,963MWh
- 水使用量 1,529千m³

事業活動



サステナビリティ重要課題		
重要課題		2024年実績
価値創造	E 環境負荷の低減	CO ₂ 排出量削減(19年比) ・製品製造時 ▲30% ・製品使用時 ▲71%
	・よりよい暮らし・働き方の実現	—
経営基盤強化	S 従業員の安全・健康・育成	女性管理職比率 2.5%(国内連結)
	・地域との共存・共栄	社会貢献活動支出額 営業利益比 0.48%(2.7億円)
	・持続可能なサプライチェーンの構築	高リスクサプライヤー調査実施率 67%
G	ガバナンスの強化	女性取締役比率 18%(2名)
	・製品品質の確保	製品に関わる重大インシデント件数 1件

アウトプット

製品とサービス

基盤事業領域

+

重点投資領域

ロボティクス
自動化

半導体

先端医療機器

環境
エネルギー

アウトカム (2024年12月期)

製造資本

- 主要製造事業部門のISO9001取得率 96%
- 製品安全に関する重大な法令違反件数 0件

知的資本

- 特許取得総数 8,590件 (うち海外 4,389件)

財務資本

- 営業CF(研究開発費控除前) 465億円
- ROIC 4.8%

人的資本

- 女性管理職比率 2.5%(国内連結)
- キャリア採用管理職比率 25.5%(単体)

社会・関係資本

- 投資家・株主との対話 211回
- 社会貢献活動支出額の営業利益比 0.48%(2.7億円)
- 調査対象サプライヤーアンケート回答率 81.6%

自然資本

- 環境・省エネ関連設備投資額 28億円
- GHG排出量(Scope1、2) 132,604t
- 再資源比率 98.2%

ステークホルダーとの価値協創

【株主・投資家】

資本コストを上回る収益力の確保による株主価値の向上

創出した利益の還元(配当金・自社株買い)

【従業員】

ウェルビーイングの実現と生活の質の向上

事業の持続的な成長に資する人材マネジメント

【お客様】

製品品質の確保と労働生産性向上

環境に配慮した製品群の供給

【取引先】

ESGに配慮した事業活動

人権の尊重とサステナブルで競争力の高いサプライチェーン

【地球環境・地域社会】

気候変動対策と循環型社会実現

地域社会への貢献

あるべき姿

コア技術で豊かな社会を支え、
CSVを実現する企業

2030年財務目標

営業利益 1,300億円
ROIC 10%以上

社会価値最大化に必要な
重要課題と2030年非財務目標

E	CO ₂ 排出量削減(19年比) ・製品製造時 Δ50% ・製品使用時 Δ30%
S	自動化技術のさらなる進化 ・女性管理職比率 8%超(国内連結) ・社会貢献活動支出額 営業利益比 1% ・高リスクサプライヤー調査実施率 100%
G	女性取締役比率 30% ・製品に関わる重大インシデント件数 0件

住友重機械グループの価値創造

住友重機械グループは、「2030年のあるべき姿」として「コア技術で豊かな社会を支え、CSVを実現する企業」を掲げています。その実現のため、ステークホルダーとの価値協創を重視したサステナビリティ経営を目指しています。

当社グループを取り巻く外部環境

我々を取り巻く事業環境は、急速に変化し不確実性を増しています。気候変動や資源不足が生活や経済に与える影響は、深刻化してきています。高齢化や労働力移動がもたらす人口構造の変化やそれがもたらす経済力シフト、またテクノロジー進化と情報ネットワーク革命は、社会の在り方を大きく変化させています。

当社グループはこれらの環境変化の中で、リスクと機会を見極め事業活動を展開することが求められています。

価値創造する事業活動

不確実な外部環境にも対応できる持続可能で強靱な事業体の構築のため、セグメント制の強化を進めています。（▶P21「中期経営計画2026」参照）

各セグメントにおいては、必要な3要素（①収益力の改善 ②資本効率の向上 ③新事業探索の強化）を強く意識した事業活動を行うことにより、競争力のある製品とサービスを提供していきます。（▶P37以降「セグメントハイライト」および各セグメント説明参照）

ステークホルダーとの協働

それぞれのステークホルダーとのコミュニケーションの場を積極的に設定しています。（▶P60「ステークホルダーエンゲージメント」参照）エンゲージメント活動を通じたフィードバックを活用し、各ステークホルダーとともにさらなる発展を目指します。

サステナビリティ重要課題における「価値創造」

当社グループのサステナビリティ重要課題は、環境・社会から受ける当社インパクトと、当社事業が環境・社会に与えるインパクトの両面で特定したマテリアリティです。7つのサステナビリティ重要課題のうち、「価値創造のための重要課題」として「環境負荷の低減」と「よりよい暮らし・働き方の実現」を掲げています。

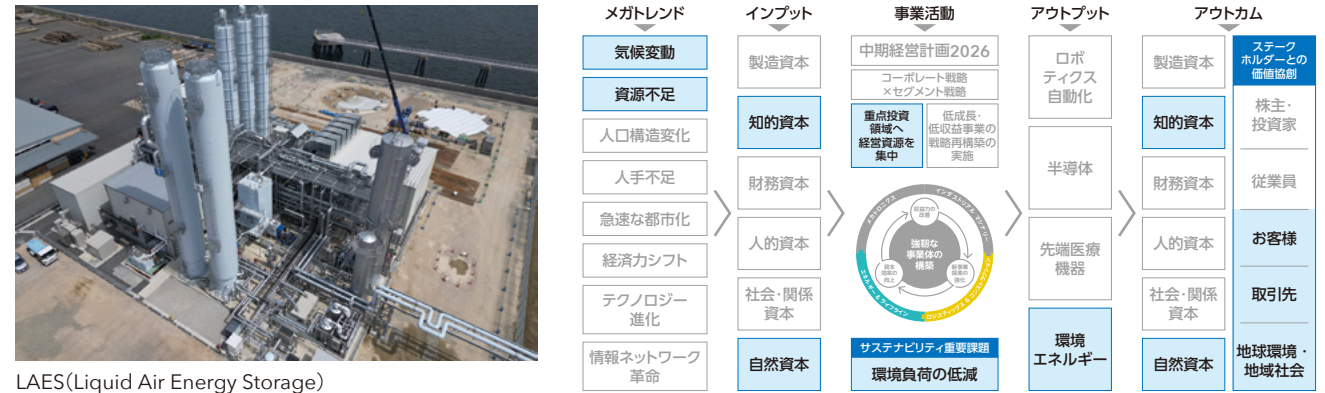
「環境負荷の低減」の取り組み



当社グループは「環境負荷の低減」に向けた取り組みとして、重点投資領域である環境・エネルギー分野に注力しています。具体的にはサステナビリティプラス製品の市場投入、FC（燃料電池）電源付き港湾クレーンの販売があげられ、これらの取り組みには知的資本の進化が不可欠です。

特許権取得件数については、2020年の7,010件から2024年は8,590件に増加しており、海外取得比率が高まっています。（▶P32「知的資本」参照）また、2018年に立ち上げた開発プロジェクトでは、2030年に当社グループが製品化を目指す知財戦略を重視した「10年後商品」の売上高を2035年頃に3,500億円にすることを目指しています。これらの取

り組みを通じて、お客様の環境配慮に資する製品群の供給、ESGに配慮した取引先との事業活動、気候変動対策と循環型社会の実現に貢献します。



LAES(Liquid Air Energy Storage)

「よりよい暮らし・働き方の実現」の取り組み



当社グループは「よりよい暮らし・働き方の実現」の取り組みとして、重点投資領域であるロボティクス・自動化や先端医療機器に注力しています。具体的にはロボット技術、スマート物流による労働生産性向上、がん診断装置やがん治療装置の開発があげられます。メカトロニクスセグメントの中核製品である減速機を活用し、搬送物流市場の変化を踏まえた2030年までのロードマップを策定しています。また、先端医療機器は陽子線がん治療装置やBNCTがん治療装置の導入拡大に向けて、案件の獲得に努めています。これらの取り組みは、当社グループの知的資本の発展、お客様の現場の働き方改革、労働生産性の向上、治療を受けられる患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上になります。



遠隔操作RTG(Rubber Tired Gantry crane)

2030年のあるべき姿を実現するKPI

「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、財務価値と社会価値の両面で指標を設定しています。財務面では営業利益1,300億円、ROIC10%以上を目標とし、社会価値の最大化に向けては7つのサステナビリティ重要課題に基づく非財務目標を掲げています。製品・サービスを通じた社会課題の解決により、企業価値・社会価値を持続的に拡大させていくことを長期的な方針とし、現在0.5～0.6倍に留まっているPBR（株価純資産倍率）を、2030年には1倍以上に引き上げることを目指しています。

7つのサステナビリティ重要課題

重要課題		事業との関係	機 会	リスク	主な取り組み	関連する主な指標・目標	2024年度実績	関連ページ
価値創造のための重要課題	環境負荷の低減	◆当社グループが将来に向けて目指すのは、「自社の事業活動における環境負荷低減」と「お客様による当社グループ製品使用時の環境負荷低減」です。 ◆当社グループの製品は長期にわたり使用されるため、長寿命であることに加え、温室効果ガスの削減、原料の使用量・廃棄物の削減などの製品ライフサイクル全体での環境負荷軽減は、生産コストの低減、当社グループ製品の高付加価値化につながります。	◆お客様の生産設備やコンポーネントの効率向上、省エネ型製品（高効率モータなど）の販売拡大 ◆環境・エネルギー分野であるバイオマスのガス化からの原料製造、SAFなどの燃料製造、CO₂回収・再利用などの燃料製造、CO₂回収・再利用	◆製品の高効率化、省エネルギー化が進まない場合の製品・事業の競争力の低下 ◆新燃料、新素材などへの対応が遅れた場合の製品の陳腐化 ◆環境汚染の発生による、多額のコストの発生	◆サステナビリティプラス製品の市場投入 ◆再エネ電力の活用、太陽光発電の導入 ◆リサイクル素材の製品への適用、製品含有有害物質の削減	[指標] ◆CO₂排出量 ◆水使用量 ◆廃棄物発生量 ◆環境事故発生件数 ◆VOC排出量 [目標] ◆2030年における当社製品製造時のCO₂排出量(Scope1、2)：50%削減(2019年度比) ◆2030年における当社製品使用時のCO₂排出量(Scope3Cat.11)：30%削減(2019年度比) ◆2050年のカーボンニュートラル達成を目指す	◆製品製造時のCO₂排出量(Scope1、2) 2019年比:30%削減 ➡ 達成 ◆製品使用時のCO₂排出量(Scope3 Cat.11) 2019年比:71%削減 ➡ 達成	◆知的資本 (▶P31) ◆自然資本 (▶P48) ◆SHIの4つのセグメント (▶P37-38)
	よりよい暮らし・働き方の実現	◆当社グループは、人力では不可能な作業(重量物の搬送、樹脂加工や半導体の製造など)を担ってきました。 ◆当社グループは、製品の自動化やデジタル化を通じて、お客様の労働負荷軽減、働き方改革、安全性の向上に貢献します。社会の高度化に対応し、さまざまな産業における働き方改革や、人々のよりよい暮らしを実現します。	◆ロボティクス・自動化に必要なインバータ、モータ、電動モジュール、モーションコンポーネントの販売拡大 ◆便利な生活に不可欠な半導体の製造に貢献する半導体製造装置の販売拡大	◆自動化やデジタル化の遅延による製品の陳腐化	◆ロボット技術、スマート物流による労働生産性向上 ◆がん診断装置、がん治療装置などの医療機器の開発	[考え方] ◆自動化、最適化を通したお客様の現場の労働負荷軽減 ◆先端技術を活用した医療高度化、デジタル社会推進	◆自動化技術の進化例 ※鉄鋼壁面走行ロボットの認証取得、実証実験実施 ※遠隔管理システムの適用拡大(例:SIRMS®大型クレーン統合型遠隔監視システム)	◆知的資本 (▶P31) ◆SHIの4つのセグメント (▶P37-38)
経営基盤強化のための重要課題	従業員の安全・健康・育成	◆人的資本マネジメントは、当社グループがグローバル化を加速させ、社会に求められる製品・サービスを提供していくためには重要な要素です。 ◆当社グループはコンプライアンス基本方針に「安全とコンプライアンスはすべてに優先する」を掲げ、すべての業務において安全最優先で取り組んでいます。 ◆健康経営や人材育成、ダイバーシティ推進などに取り組んでいます。	◆従業員の心身の健康状態の維持改善による労働生産性の向上 ◆社員エンゲージメントの向上による課題解決やイノベーションの創出(部門を超えた問題解決の活性化、事業アイデアの発案)	◆労働災害の発生や従業員の心身の健康問題による、円滑な事業活動や操業の阻害 ◆人材育成の遅れや、社員エンゲージメントの低下 ◆アイデアの枯渇や組織の硬直化	◆中央安全衛生協議会(労使一体)による定期的な協議 ◆人材育成基盤強化やダイバーシティ推進などの組織能力強化 ◆強化の土台となるワークライフバランスなどの働き方改革 ◆従業員の健康と安全の取り組み	[指標] ◆社員エンゲージメントの向上 ◆業務上死亡者数 ◆労働災害度数率 ◆1人当たりの年間研修時間、費用 [2027年1月1日までの目標] - 女性採用数の拡大 ・新規学卒者の採用における女性比率:毎年20%以上 - 女性の積極登用 ・女性取締役数:2名 ・女性管理職比率 国内連結:3.7%、単体:5.0%超 - 多様な人材の活用 ・管理職に占めるキャリア採用者比率:30%以上 ・管理職に占める外国籍社員比率:1.4% ・男性育児休業取得率(制度休暇含む) 国内連結:100%、単体:100% - 社員エンゲージメントの向上 ・日本製造業平均 [2030年までの目標] ◆女性管理職比率:単体 10%、国内連結 8%	◆新規学卒者採用における女性比率 国内連結:23% ➡ 達成 ◆女性取締役数:2名 ➡ 達成 ◆女性管理職比率 ・連結:6.3% ・国内連結:2.5% ・単体:3.3% ◆管理職に占めるキャリア採用者比率 国内連結:25.5% ◆管理職に占める外国籍社員比率 単体:0.3% ◆男性育児休業取得率 ・国内連結:88.8% ・単体:98.9% ◆エンゲージメントが高い社員の割合 SHIおよび関係会社計29社:48%	◆人的資本 (▶P53)
	地域との共存・共栄	◆グローバルに事業展開する当社グループにとって、地域との共存・共栄は事業継続において不可欠です。 ◆当社グループのリソースや、機械工学などのノウハウを活かした社会貢献活動に取り組み、地域社会とともに発展します。 ◆地域活動を通じて社員のエンゲージメント向上や社会問題、自然環境問題の理解向上を図ります。	◆製造拠点の地域サプライヤー、自治体、住民などとの関係強化による事業活動の安定 ◆地域人材の獲得、定着	◆地域社会との関係悪化がもたらす、円滑な操業の阻害 ◆地域からの採用が多い生産職の人材不足	◆「住友重機械グループ社会貢献活動方針」に基づいた地域清掃活動への参加や国際機関への寄付	[指標] ◆NGO／NPOとの連携 [2030年までの目標] ◆社会貢献活動支出額 営業利益比:1%(現金寄附、現物寄附、人件費など)	◆営業利益比:0.48%(2.7億円)	◆地域との共存・共栄 (▶P60)
	持続可能なサプライチェーンの構築	◆グローバルで、広範なサプライチェーンを有する当社グループにとって、人権や気候変動などのESGリスクへの対応は、企業の社会的責任および事業継続の観点から重要です。 ◆当社グループはCSR調達ガイドラインを定め、品質・コスト・納期に加え、環境・人権に配慮した事業活動をビジネスパートナーとともに進めます。	◆環境保全、人権尊重に配慮したサプライチェーンの構築による安定調達、品質維持向上 ◆国内外のサプライヤーに対する環境や人権問題への啓発活動を通じた、サプライヤーのコスト削減・人材確保	◆サプライチェーン上のESG課題への対応不足による、社会的信用の失墜、お客様との取引停止	◆CSR調達ガイドラインのサプライヤーへの遵守依頼 ◆サプライヤー調査の実施 ◆人権デュー・ディリジェンスの実施	[2030年までの目標] ◆潜在的※高リスクサプライヤーへの調査実施率:100% ※高リスクサプライヤー:外国人労働者数と当社向け売上高比率により判断、定期的に定義更新	◆67%(3年計画で2026年に完了予定)	◆人権 (▶P58) ◆責任ある調達 (▶P59)
	ガバナンスの強化	◆グローバル企業として成長するために、投資家をはじめとするステークホルダーの期待に応えることが重要です。 ◆コンプライアンスの徹底、リスク管理に一層努め、経営の透明性・健全性を向上します。	◆透明、公正、迅速、果断な意思決定に基づく事業経営 ◆多様性がもたらす取締役会の活性化	◆課徴金、営業停止などの行政処分、またはそれに伴う社会的信用の低下 ◆経営の意思決定の遅れ	◆コンプライアンスマニュアルの読み合わせや、eラーニングなどによるコンプライアンス徹底 ◆女性取締役、社外監査役の増員(各1名) ◆事業を継続するためのBCM／BCP策定	[指標] ◆コンプライアンス研修受講率 [2027年1月1日までの目標] ◆女性取締役数:2名 [2030年までの目標] ◆女性取締役比率:30%	◆コンプライアンス研修受講率 連結:52.5% ◆女性取締役数:2名(18%)	◆コーポレート・ガバナンス (▶P65) ◆リスク管理 (▶P73) ◆コンプライアンス (▶P74)
	製品品質の確保	◆お客様に高品質で安全、安心な製品・サービスを安定して提供し続けることが当社グループの責務です。 ◆製品品質とは、機能的な特性のみならず、操作の安全性、環境影響、サイバーセキュリティなども含みます。社会変化に応じた製品品質を追求します。	◆製品の競争力強化による売上高の拡大、当社グループ製品のブランド価値の向上 ◆お客様の生産性・品質の向上、当社製品が組み込まれたお客様の製品の品質向上による、社会全体としての効率向上	◆品質問題が発生した場合の補償工事、製造物賠償責任	◆ISO9001などの品質マネジメントシステム認証取得や内部監査による品質マネジメント強化 ◆製品安全の確保 ◆法規制の遵守	[指標] ◆主要製造事業部門のISO9001取得率 ◆製品安全に関する重大な法令違反件数 [2030年までの目標] ◆製品に関わる重大インシデント件数:0件	◆ISO9001取得率:96% ◆製品安全に関する重大な法令違反件数:0件 ◆製品に関わる重大インシデント件数:1件	◆製造資本 (▶P35)